

日韓関係の一層の強化に向けて、 重層的な交流を推進する



十倉雅和

とくら まさかず
経団連会長

日韓両国は、隣国として政治・経済・社会・文化など多岐にわたる分野で長い交流の歴史を有する。経済分野では、時に連携・協力し、時に競争しながら、密接な関係を構築してきた。そうした中、経団連は、カウンタ―パートである韓国経済人協会（韓経協^{（注1）}）と1983年から首脳懇談会を開催し、経済交流の発展と深化に取り組んできた。2024年1月10、11日の両日、第30回の節目となる経団連・韓経協首脳懇談会を東京で開催し、日韓間のこれからの産業協力の展望などをめぐって率直な議論を交わした。本稿では、その模様について紹介する。

日韓経済協力の一層の 拡大・深化と国際社会の 発展に向けた連携・協力を

会合には経団連側から私をはじめ副会長など14人、韓経協側から柳津^{リュウジン}会長はじめ15人が出席した。また、1月10日の歓迎夕食会には齋藤健経済産業大臣を、翌11日の昼食会には栢植^{ヒキウエ}芳文外務副大臣を、それぞれ来賓として迎えた。

開会の後、まずは特別セッションとして、双方が2023年に創設した「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」の諮問委員長である深川由起子早稲田大学政治経済学術院教授

と姜晟^{カンシヨウジン}振高麗大学校経済学科教授から、同基金の事業の柱の一つである日韓産業協力に関する現状と展望などについて講演いただいた。お二方からは、イノベーションの創出に向けたスタートアップとの連携のほか、地域活性化、水素を中心とした両国間のエネルギー協力など、両国間の産業協力の可能性と展望について、具体的な提言をいただいた。

続いて、①日韓の経済情勢や展望、②社会課題への対応、③産業協力の推進、④国際的枠組みにおける協力――をテーマに双方で率直に議論し、その成果を共同声明^{（注2）}として取りまとめた。

共同声明の主なポイントは、次の四つである。

第1に、日韓による連携強化の重要性を確認したことである。経団連・韓経協の両団体が日韓関係のさらなる改善に貢献するには、協力分野の拡大や人的交流の促進を含め、さらなる連携推進が必要であることが確認できた。また、不安定さを増す国際情勢において、法の支配のもとでの国際秩序の構築という基本的な価値観を共有する日韓が良好な関係を継続することは、両国はもとより国際社会の繁栄にも大きな役割を果たすとの点でも、意見が一致した。

第2に、気候変動等への対応である。資源

（注1）2023年9月に全国経済人連合会（全経連）から韓国経済人協会（韓経協）に名称を変更

（注2）経団連ウェブサイト <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/001.html>参照

韓国高校教師を日本に招聘

——様々な体験を通し、多角的に日本への理解促進を図る

近年、厳しい状況が続いていた日韓関係は、2022年5月に就任した尹錫悦^{ユン・ソンニョル}大統領の英断と岸田文雄内閣総理大臣の強い決意によって、2023年、12年ぶりにシャトル外交が再開されるなど、急速かつ劇的に改善している。こうした動きを後押しするため、経団連は2023年、会員企業のご理解とご支援を得て「日韓未来パートナーシップ基金」を創設し、両国の未来を担う若手人材の交流を事業の柱の一つに据えた。

2024年1月15日から19日まで、同基金による初の事業として、韓国的高校教師約50人(韓国教師団)を日本に招聘した。若年層へ大きな影響力を有する高校教師を対象に、日本の経済や教育事情、日本企業の取り組みなどへの理解促進を図ることで、将来にわたる良好な日韓関係の構築につなげることを目的としている。本事業は、北米社会科教師の日本招聘など海外からの招聘事業を長年行ってきた経済広報センターが主体となって実施した。

日本滞在中、韓国教師団は、日本の経済、国際関係、教育などの現状について、経済産業研究所の竹森俊平上席研究員、東京大学大学院の高原明生教授・鈴木寛教授からレクチャーを受けた。その後、企業や学校への視察訪問や、大相撲観戦・茶道などの文化体験を行った。

◎ まちづくりやグリーン戦略など、社会課題解決に向けた取り組みを視察

三井不動産視察では、多様な関係者とともに進める日本橋のまちづくりについて同社から紹介の後、その事例として街歩きにて日本橋エリアの案内が行われた。また、パナソニックセンター東京では、子どもたちが地球温暖化の現状と課題解決策を学び、アクションを起こすきっかけの場となる「Panasonic GREEN IMPACT PARK」や、「ひらめき」をカタチにするミュージアム「AkeruE」などの施設を見学した。

みずほフィナンシャルグループでは、「ともに挑む。ともに実る。」とのパーパスの紹介と、ファイナンスを通じた再生可能エネルギーの国内商業施設への供給事業など、グリーントランスフォーメーション(GX)関連事業に関する説明を受けた。さらに日立製作所では、同社のグリーン戦略やグリーン社会の実現に向けた技術の紹介があったほか、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)戦略のもとでのグローバルな施策の展開状況について聴取した。

◎ 日韓共通の社会課題をめぐり、教師・生徒と意見交換

東京都内の私立・公立の2校を訪問した。私立かえつ有明中・高等学校では、学校説明と実際の授業の見学の後、昼食を交えながら生徒と懇談、あわせて同校の教師と双方の教育現場における課題等について意見を交わした。

また、東京都立西高等学校では、学校説明と授業見学の後、少子化など日韓共通の課題に関するディベートの授業に参加、生徒や教師とともに、双方の社会状況等を踏まえて議論・懇談した。

参加者からは、学校訪問を通じて日本の教育現場への理解が深まったとの声とともに、日本の生徒が韓国に強い興味・関心を抱き、積極的に質問をしてきたことに深く感銘を受けたとの声が多く聞かれた。また、帰国後は、未来志向の日韓関係について生徒にしっかり教えることで、両国をつなぐ堅固な架け橋をつくっていききたいとの決意が示された。



韓国教師団の学校訪問の様子

*韓国高校教師招聘プログラムの詳しい模様は、
経済広報センターウェブサイト参照



参加者集合写真



首脳懇談会会議風景

の乏しい日韓両国は、エネルギーの安定供給と経済成長の両立を前提に脱炭素の実現に取り組むことがますます求められるという認識を共有した。また、双方が、共通の社会課題である少子高齢化対策や外国人材の受け入れ等における知見と経験を共有し、解決に向けて取り組むことが重要であるとの点でも、認識が一致した。

第3は、産業協力の推進である。日本は、スタートアップ分野で先行する韓国から多く

を学び、その活力を両国の成長エンジンとしていかなければならない。そこで、その基盤を支える人材の育成に両国の産業界が連携して取り組むべきだとの点で、双方が合意した。

第4の国際的枠組みにおける協力では、自由で開かれた国際経済秩序の構築に向けて、日韓米が、特にインド太平洋経済枠組み(IPEF)を通じて各種協力を推進し、地域の秩序形成に寄与することへの期待を表明した。加えて、日韓米首脳会合の機会を捉えて、そ

今後に向けて

それぞれの産業界が経済分野における相互協力を模索する「日韓米ビジネスサミット」の開催を検討する必要があるとの認識を共有した。今後、韓経協と連携しつつ、同サミット開催の可能性を探っていききたい。

首脳懇談会開催後、1月15日から19日にかけて、「日韓・韓国未来パートナーシップ基金」の初めての共同事業となる韓国高校教師の日本招聘が実施された(次ページ参照)。私は1月16日に開催された歓迎レセプションで、同事業を通じて相互理解が深まり、双方の友情と信頼が醸成され、将来の日韓のさらなる関係強化につながることを期待すると述べた。

経団連は引き続き、韓経協との首脳懇談会や日本・韓国経済委員会の活動、日韓・韓国未来パートナーシップ基金の事業等を通じて、日韓両国の相互理解と交流の促進、二国間関係の緊密化に積極的な役割を果たしていく。

2024年下半年には、第31回経団連・韓経協首脳懇談会をソウルで開催するほか、同基金の共同事業として、2024年夏には日本の高校教師のソウルへの派遣や産業協力に係る各種セミナーの開催にも取り組む予定である。会員企業の皆さまの変わらぬご理解とご協力をお願いしたい。